

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成26年度第3・四半期分/12件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	1	2	3				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	並木地区機械・電力中央監視装置等自動制御機器点検整備[役務]	第13回ナノテクノロジー総合シンポジウム(JAPAN NANO 2015)開催支援業務[役務]	特高・高圧変電設備及び低圧分電盤点検整備[役務]				
契約締結日	平成26年10月9日	平成26年10月16日	平成26年10月24日				
契約の相手方の商号又は名称等	ジョンソンコントロールズ(株)つくば営業所	(株)ICSコンベンションデザイン	勝田電設工業(株)茨城支店				
入札経緯及び結果	入札公告 平成26年9月10日 証明書等不切 平成26年9月30日 開札 平成26年10月9日	入札公告 平成26年9月10日 証明書等不切 平成26年10月1日 開札 平成26年10月16日	入札公告 平成26年9月26日 証明書等不切 平成26年10月17日 開札 平成26年10月24日				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などより一層の改善に取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などより一層の改善に取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施する。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。				

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	4	5	6				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	エレベーター部品交換作業[役務]	NIMS研究者総覧SAMURAI用の外国特許データ購入及びResearcherID登録[役務]	American Physical Society (APS) オンラインジャーナル[物品]				
契約締結日	平成26年10月29日	平成26年11月18日	平成26年11月20日				
契約の相手方の商号又は名称等	東芝エレベータ(株)東関東支社	トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所				
入札経緯及び結果	入札公告 平成26年9月29日 証明書等不切 平成26年10月20日 開札 平成26年10月29日	入札公告 平成26年10月23日 証明書等不切 平成26年11月12日 開札 平成26年11月18日	入札公告 平成26年10月17日 証明書等不切 平成26年11月10日 開札 平成26年11月20日				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取組を実施する。		引き続きこれまでの取組を実施する。		引き続きこれまでの取組を実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	7		8		9		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	American Institute of Physics(AIP)オンラインジャーナル [物品]		単粒子測定用シングルチャンネルポテンシオスタット[物品]		平成26年度後期作業環境測定[役務]		
契約締結日	平成26年11月20日		平成26年11月21日		平成26年12月17日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所		北斗電工(株)		(株)MCエバテック つくば営業所		
入札経緯及び結果	入札公告 平成26年10月17日 証明書等不切 平成26年11月10日 開札 平成26年11月20日		入札公告 平成26年10月21日 証明書等不切 平成26年11月11日 開札 平成26年11月21日		入札公告 平成26年11月17日 証明書等不切 平成26年12月8日 開札 平成26年12月17日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募になったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募になったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断される。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取組を実施する。		引き続きこれまでの取組を実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取組を実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	10		11		12		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	集束イオンビーム加工観察装置(FIB)整備[役務]		NanoGREEN/WPI-MANA棟特殊ガス防災設備(酸素濃度計)保守点検[役務]		特殊高圧ガス消費設備定期自主検査[役務]		
契約締結日	平成26年12月18日		平成26年12月22日		平成26年12月22日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールドイング つくばサービスステーション		アズビル(株)アドバンスオートメーションカンパニー		(株)鈴木商館 筑波営業所		
入札経緯及び結果	入札公告 平成26年11月4日 証明書等不切 平成26年11月25日 開札 平成26年12月18日		入札公告 平成26年11月18日 証明書等不切 平成26年12月11日 開札 平成26年12月22日		入札公告 平成26年11月14日 証明書等不切 平成26年12月4日 開札 平成26年12月22日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については契約課で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取組みを実施する。		引き続きこれまでの取組みを実施する。		引き続きこれまでの取組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		